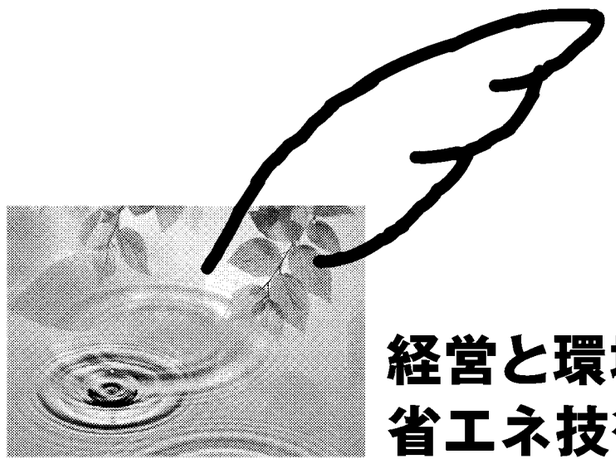


経営と環境に貢献する、
省エネ技術を提供します。

一歩先行く環境技術をお客さまに

省エネ法の改正など、省エネ対策の義務を負う工場や事業場が大幅に拡大しています。大気社は、熱源システムの省エネ効果を最大化する熱源最適制御システムや、搬送エネルギー低減技術、効果的に作業環境を構築する空調・換気システム、独自の排気処理技術や熱回収技術、さらに、オンサイトエネルギーシステム、近年注目されているESCO事業などにより、お客さまの経営と環境保全に貢献します。
一歩先行く環境技術をお客さまに。大気社です。

大気社
www.taikisha.co.jp

本社・東京：TEL.(03)3344-1851　東京都新宿区西新宿2-6-1新宿住友ビル
大阪：TEL.(06)6448-5851　大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル

いつもあなたと共に… ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

ダイダン株式会社は
電気設備技術、空調設備技術、給排水衛生設備技術を通じて
お客様のニーズに応えると同時に、
より良い地球環境を実現していくことが当社の使命と考えます。
そして今、自らの事業と技術を通じて皆様とともに一歩一歩前進し、
明るい未来が創造できることを強く願っています。

ダイダン株式会社
■本社 〒550-8520大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　06-6441-8231　■東京本社 〒102-8175 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　03-3261-8231
http://www.daidan.co.jp/

省エネルギー・節電

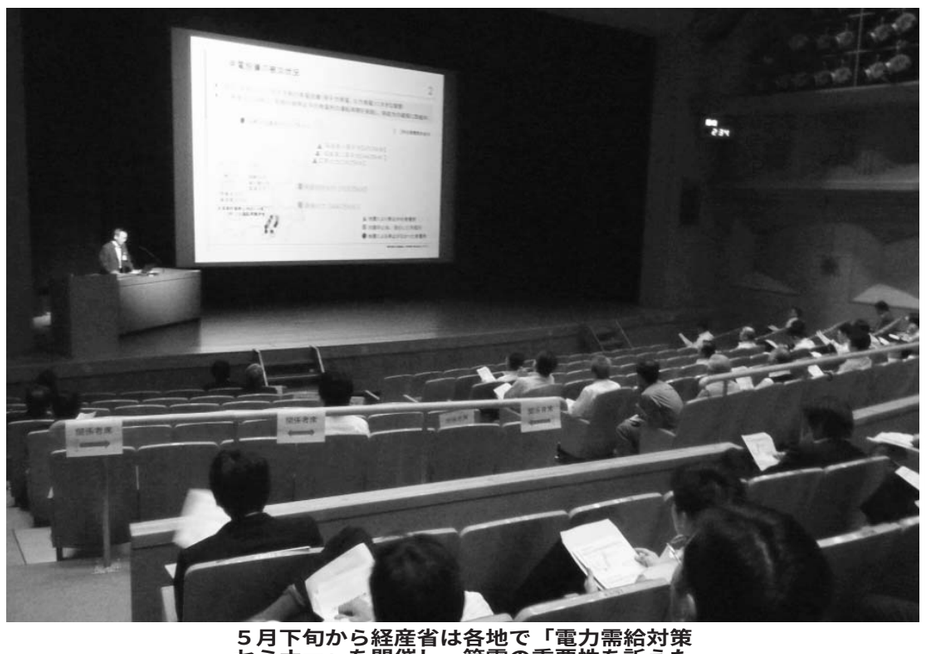
夏の電力〝綱渡り〟

熱中症予防に配慮

今年5月に公表された「夏期の電力需給対策について」の中では「行き過ぎた節電は、熱中症などの健康被害を生じる恐れもあるため、節電啓発活動に当たっては健康への配慮についても十分周知する」としている。こうした中、6月には環境省が熱中症予防情報の同省熱中症予防情報サイトでの提供、同省や民間企業などの連携で熱中症予防の声かけの輪を広げる取り組み「熱中症予防声かけプロジェクト」がスタートした。

7月20日には、西日本でも電力供給の余裕度が少なくなったことで、関西電力管内で7月25日から9月22日の平日9－20時に、管内全体で昨夏最大電力比10％の節電を要請した。関西電の場合は、東電・東北電に比べて西日本の他の電力会社からの融通を受けやすいことや、すでに関西地域の自治体などで節電が行われていることなどを考慮し、電気事業法による強制措置は含まないこととした。

東日本地域で小口需要家向けに使った節電行動計画のフォーマットを元にし、大口・小口需要家向けに「自発的に節電する際のチェックリストにしてもらう」（資源エネルギー庁）方針だ。家庭向けの対応や、需給が逼迫した時の緊急通知は、東日本地域と同様の仕組みとする。



5月下旬から経産省は各地で「電力需給対策セミナー」を開催し、節電の重要性を訴えた

官民連携で熱中症予防の声かけの輪を広げる取り組み「熱中症予防声かけプロジェクト」のキックオフミーティング

技術開発 後押し

各地の原子力発電所は安全基準（ストレステスト）策定後、まだ再起動したものはなく、立地自治体の意見を含め順調に再稼働できるかは未知数。また火力発電所もトラブルなく連続運転できるかという点にはリスクがある。日本列島全体で電力需給は綱渡りで、省エネルギーや節電の取り組みの重要性はますます強く意識されている。

経産省としては、節電サポート事業以外にも、省エネルギー設備の導入・普及の促進や技術開発支援などを行っている。その一つが09年度から5年かけて行っている「省エネルギー革新技術開発事業」。同事業は幅広い分野に応用できる基礎技術の研究開発を支援する「挑戦研究フェーズ」、同事業終了後10年以内に事業化や製品化が見込める「先導研究フェーズ」、同3年以内に事業化・製品化できる「実用化開発フェーズ」、製品化がすでに見込め、実証により着実に導入できる「実証研究フェーズ」の4種類に分けて公募、採択している。

11年度は通常の公募に加えて、「実証研究フェーズ」の案件公募を追加で行った。電力需給の解決に寄与する技術を早く世に出す狙いで、省エネルギー技術の導入を加速する。

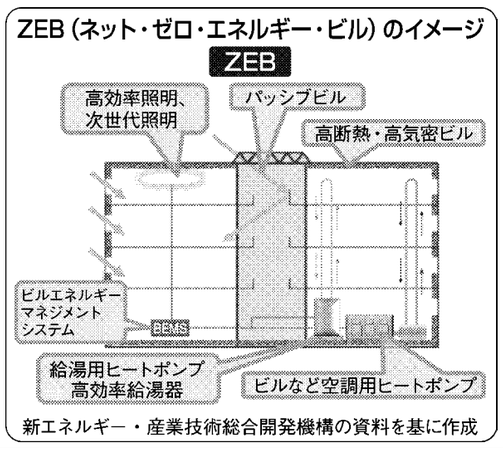
一次エネ ゼロの住宅

エネルギー政策の基本路線を定める「エネルギー基本計画」（10年6月閣議決定）にも、省エネルギーの推進は積極的に盛り込まれている。産業部門では設備更新時に最先端技術を導入し、最新の製鉄技術実用化やガスへの燃料転換などの開発・導入を推進。家庭部門と業務部門では、省エネルギー性能の向上と再生可能エネルギー活用によって、年間の一次エネルギー使用量を正味でおおむねゼロとする住宅（ZEH）やビル（ZEB）の普及を推進する。

エネルギー基本計画は、原子力と再生可能エネルギー由来のゼロエミッション電源比率を30年に約70％（計画策定時は34％）とする目標を掲げる。そして目標達成のために、原子力設備を少なくとも14基以上、新増設するとしている。

福島原発事故の発生によって、この目標には疑問が持たれ、菅直人首相は現行のエネルギー基本計画を白紙撤回して再検討すると明言。計画自体が宙に浮いた状態となった。ただし、省エネルギーの推進自体には正面を切って異議を唱える勢力はほぼなく、再検討に当たっても、省エネルギー推進は再生可能エネルギーの普及促進とともに重要な要素として掲げられることが予想される。

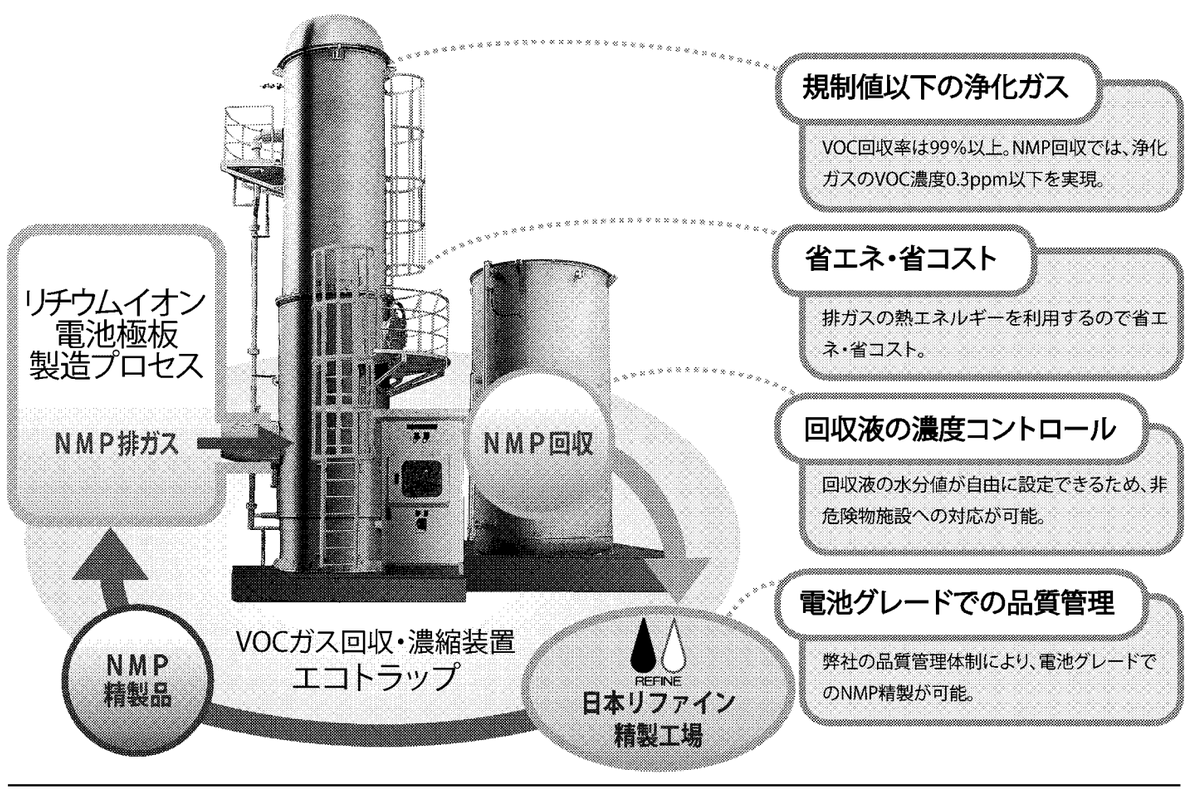
ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のイメージ



新エネルギー・産業技術総合開発機構の資料を基に作成

三機工業株式会社
〒103-8331 東京都中央区日本橋室町2-1-1
ホームページ www.sanki.co.jp

リチウムイオン電池製造プロセスにおける
ＮＭＰの回収・精製は日本リファイン



日本リファイン株式会社
URL http://www.n-refine.co.jp　E-mail info@n-refine.co.jp
東京本社 TEL. 03-3201-3333
工　場 輪之内／大垣／千葉
台湾瑞環股份有限公司 TEL.＋886-2-8770-7800
蘇州瑞環化工有限公司 TEL ＋86-512-6282-3582